

5. 他セクターとのパートナーシップ

(1) 対企業等

関係の有無と相手先規模

- ・企業等とのパートナーシップを持つ団体は、全体の6割程度である。
- ・大企業（2割）よりも中小企業や自営業者（計6割強）との関わりが多い。

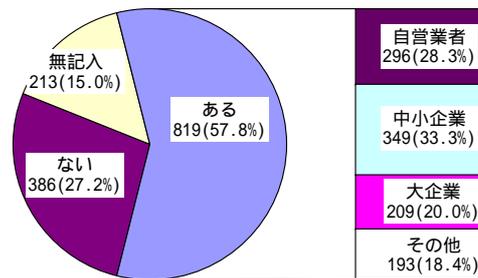
【参考】

パートナーシップの相手先は、「中小企業」3割強、「自営業者」3割弱と多いのが特徴であり、地域に密着したNPO活動が多いことが背景としてあるものと考えられる。

なお「その他」では、経済団体、民間助成団体、各種協同組合、医療機関、海外企業、学校、町内会・地域住民などが挙げられている。

企業等との関係の有無と相手先規模

（過去2年以内の企業・自営業者・経済団体等との交流・連携・協働）



（複数回答）

（単位：団体（%）、N=1,418）

企業等との関係の形態

- ・企業等との関係の形態は「情報・広報」が圧倒的に多い。
- ・人材、資金、施設に加え、共催、技術・ノウハウ、提言など多様かつ双方向の協力関係を持ち合っている。

【参考】

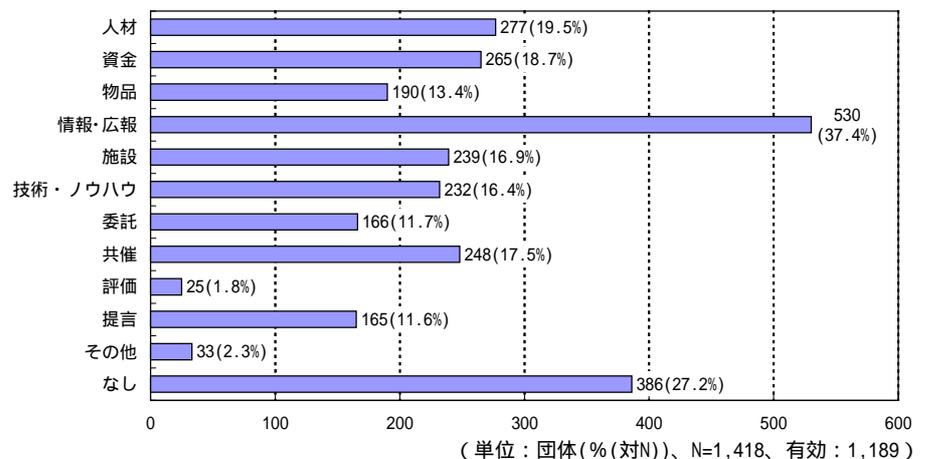
NPOと企業等との関わりについては、従来、資金や物品提供などの企業からNPOへの一方向の関係がクローズアップされてきたが、情報交換・評価など双方向や逆方向での様々な側面・形態による協力関係が成立していることが伺われる。

なお、「その他」自由記述回答では、商品開発、物販、講師派遣、協議会設置・参加、後援等が挙げられている。

企業等との関係の形態

- 複数選択、無効・無記入を除く -

（過去2年以内の企業・自営業者・経済団体等との交流・連携・協働）



（単位：団体（%対N）、N=1,418、有効：1,189）

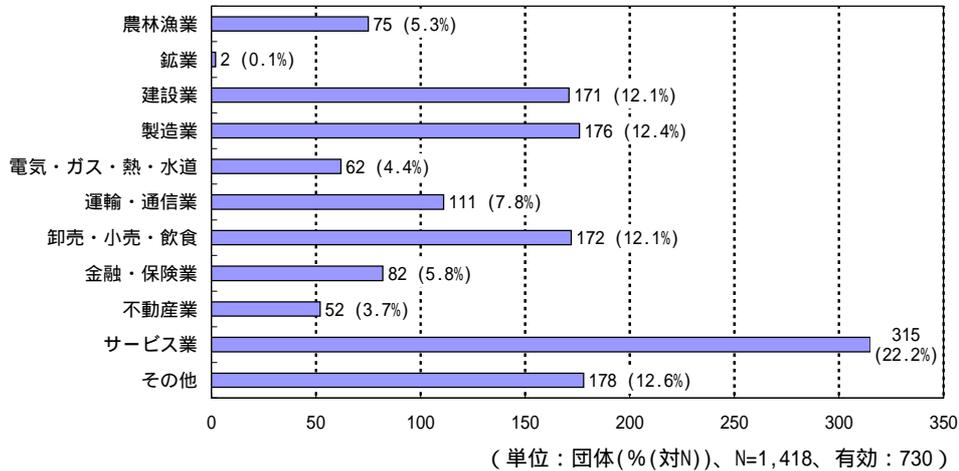
関係相手の業種

- ・関係相手の業種では、「サービス業」が圧倒的に多い。
- ・次いで、製造業、卸売・小売・飲食、建設業が続いている。

関係相手の業種

- 複数選択、無効・無記入を除く -

(過去2年以内の企業・自営業者・経済団体等との交流・連携・協働)

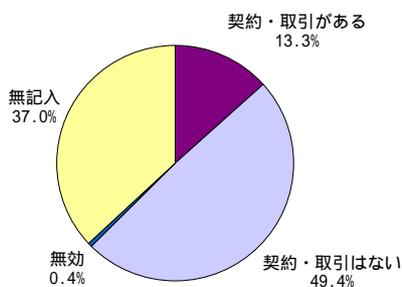


企業等との契約・取引

- ・契約・取引は、対企業等が1割強に留まる。
- ・平均で約5社、取引件数で約5件、取引総額で約530万円。

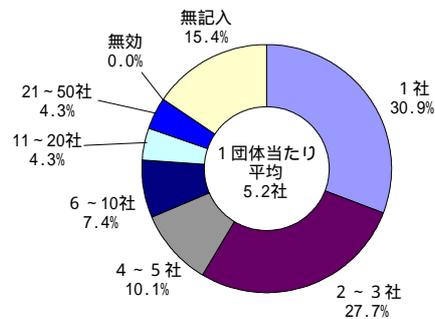
企業等との契約・取引の有無

(過去2年以内の企業・自営業者・経済団体等との交流・連携・協働)



契約・取引のある企業等の数

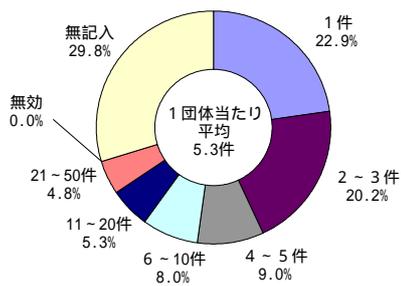
(過去2年以内の企業・自営業者・経済団体等との交流・連携・協働)



企業等との契約・取引件数

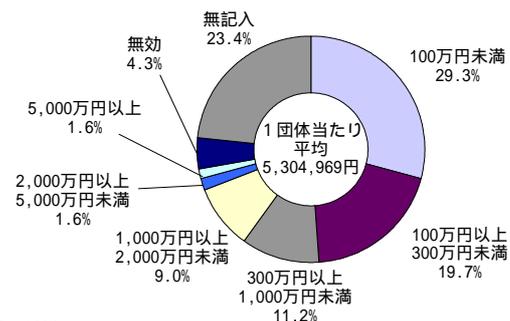
- 特殊値補正 (平均) -

(過去2年以内の企業・自営業者・経済団体等との交流・連携・協働)



企業等との契約・取引総額

(過去2年以内の企業・自営業者・経済団体等との交流・連携・協働)



(2) 対行政

関係の有無と相手先機関

- ・ 行政とのパートナーシップを持つ団体は、全体の7割程度で対企業等より多い。
- ・ 国よりも市町村や都道府県といった生活に密着した地方公共団体との関わりが多い。

【参考】

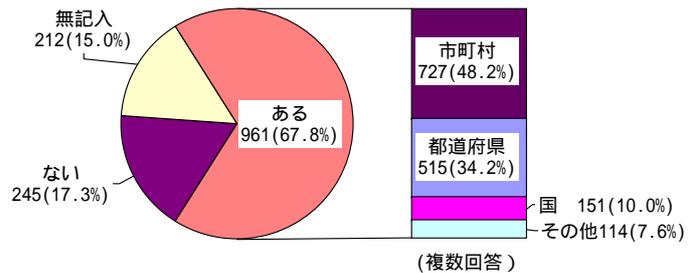
パートナーシップの相手先は、「市町村」が5割で最も多く、「都道府県」と合わせて8割を超える。

こうしたことは、NPOの活動がより地域ベースに密着して行われていることの証左であると言える。

なお、「その他」の相手先としては、他国の行政機関、行政の外郭団体、財団・社団法人、社会福祉協議会、公立学校、大使館等が挙げられている。

行政との関係の有無と相手先機関

(過去2年以内の行政機関(外郭団体含む)との交流・連携・協働)



(単位：団体(%), N=1,418)

行政との関係の形態

- ・ 行政との関係の形態は「情報・広報」が圧倒的で、次いで「委託」が多い。
- ・ 共催、施設、提言も比較的多く、資金はそれを若干下回っている。

【参考】

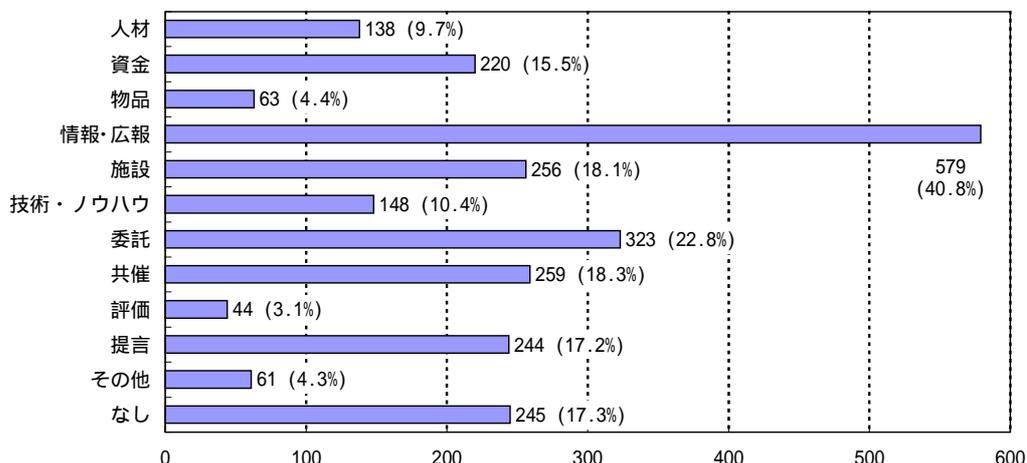
行政機関との関係の形態では、対企業等ではあまり多くなかった「委託」の大きさが目立つ。一方、多いイメージのある「資金」は15.5%で目立って多い結果とはなっていない。また「評価」は、企業等と同様に僅か3.1%と非常に少ない結果となった。

なお、「その他」の自由記述回答では、イベント支援、協議会設置・参加、委員・嘱託、後援名義、監査、共同研究、研究会・懇談会、講師派遣、代行等が挙げられている。

行政との関係の形態

- 複数選択、無効・無記入を除く -

(過去2年以内の行政機関(外郭団体含む)との交流・連携・協働)



(単位：団体(%(対N)), N=1,418、有効：1,205)

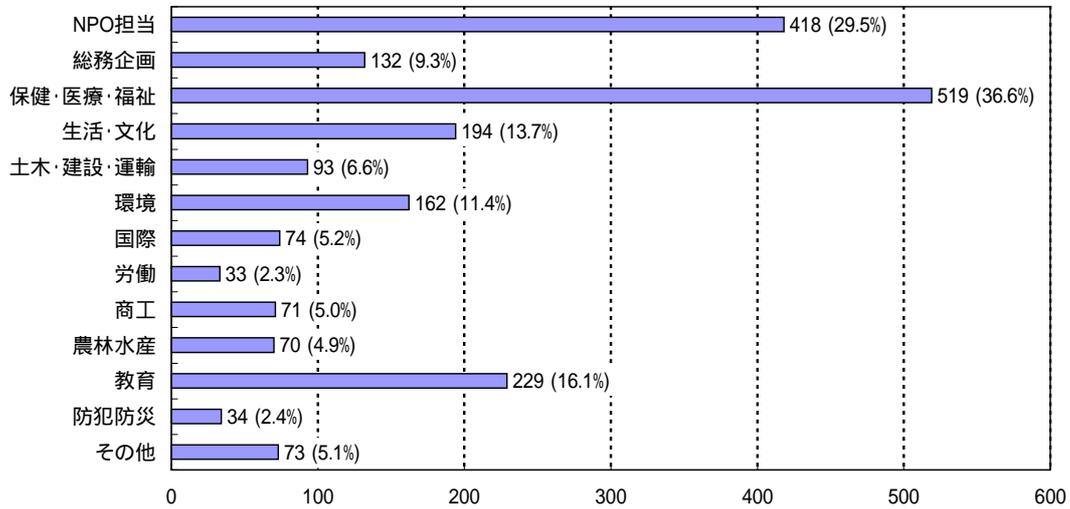
関係相手の行政セクション

- ・「保健・医療・福祉」と「NPO担当」が突出して多い。
- ・それ以外では、教育、生活・文化、環境が比較的多い。

関係相手の行政セクション

- 複数選択、無効・無記入を除く -

(過去2年以内の行政機関(外郭団体含む)との交流・連携・協働)



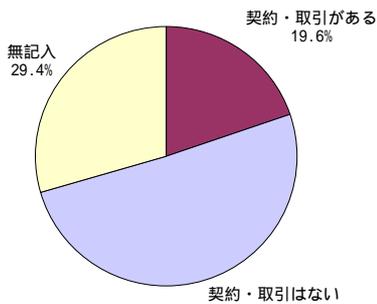
行政との契約・取引

(単位: 団体(%(対N)), N=1,418、有効: 1,017)

- ・契約・取引は、2割程度に達し、企業と比較して若干多い。
- ・平均で約3団体、取引件数で約4件、取引総額で約1,110万円。
- ・対企業に比べ、特定の機関との間で大きい取引が行われるケースが比較的多い。

行政との契約・取引の有無

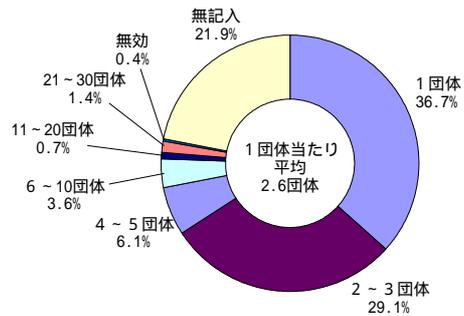
(過去2年以内の行政機関(外郭団体含む)との交流・連携・協働)



(単位: %(対N)、N=1,418)

契約・取引のある行政機関の数

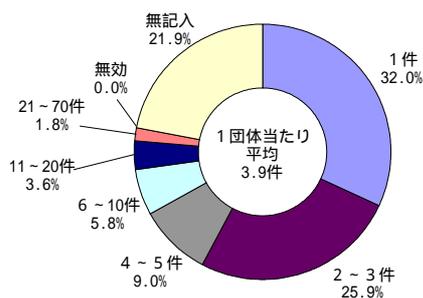
(過去2年以内の行政機関(外郭団体含む)との交流・連携・協働)



(単位: %(対ある)、N=1,418、契約・取引が「ある」団体: 278)

行政との契約・取引件数

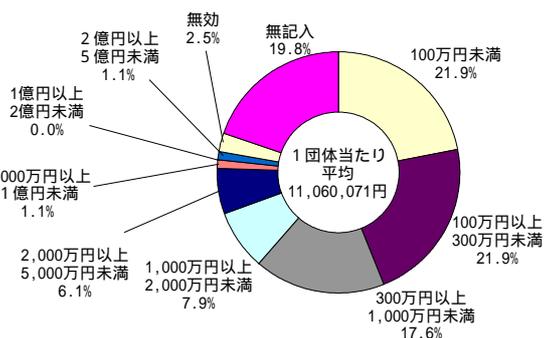
(過去2年以内の行政機関(外郭団体含む)との交流・連携・協働)



(単位: %(対ある)、N=1,418、契約・取引が「ある」団体: 278)

行政との契約・取引総額

(過去2年以内の行政機関(外郭団体含む)との交流・連携・協働)



(単位: %(対ある)、N=1,418、契約・取引が「ある」団体: 278)